

# トップメッセージ



みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご支援等を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび、2025年度半期の決算概況を紹介した「半期ディスクロージャー誌」を発行しましたので、ぜひご一読ください。

2025年度半期の金融市場を振り返りますと、米国では労働市場の減速を背景に、9月に調整的な利下げが実施された一方、日本では財政規律の緩みが意識されたことで長期金利が上昇しました。株式市場では、引き続き好調な企業業績や米国による関税影響の懸念が後退したことを受けて、株価が堅調な水準で推移しました。為替市場では、特に欧州における利下げサイクルの終点が意識されたことで、ユーロ対比で円安が進行しました。引き続き、米国政権下での諸政策や地政学リスクの高まり、それらが影響を与える物価・労働市場のデータ次第で、変動が大きく先行きの不透明な市場環境が継続することが見込まれています。

このような不透明な市場環境のなかで、当金庫は健全性に重点を置いた財務運営を行い、2025年度半期では連結経常利益862億円、連結純利益846億円の黒字を確保しました。また健全性を示す連結自己

資本比率も、有価証券評価損益の改善もあり普通出資等Tier1比率が18.22%となりました。これらは昨年度に会員のみなさまからいただいた1.4兆円規模の資本増強を土台に、中長期の収益力強化に向けて、当期において収益源の分散化など「稼ぐ力の再構築」に着実に取り組んだ結果と認識しています。現時点では、上記の不透明な市場環境が継続することを考慮し、2025年度通期で300～700億円の黒字見通しを維持しています。2026年度以降も含めた安定的な黒字確保に向けて、更なる収益源の分散化や財務運営・リスク管理の強化等に取り組んでまいります。

また、当金庫のパーパス(私たちの存在意義)のもと、農林水産業の持続的発展にも貢献してまいります。昨年度から「2030年のありたい姿」を5つ掲げた「中期ビジョン」に基づく業務運営をスタートさせましたが、その一つに「農林水産業・地域の持続的な発展」を掲げました。担い手の減少をはじめ、ここ数年の物価上昇や円安に伴う資材価格の高騰、さらには気候変動や度重なる自然災害の発生など、農林水産業は厳しい環境が続いています。こうした環境認識を踏まえ、当金庫は、生産から加工・流通、そして消費に至るまでの食農バリューチェーン全体にアプローチできる強みと、国内外に有する多様なネットワークを活かし、出融資はもとより担い手へのコンサルティングから輸出支援、ひいては環境課題への対応支援を含む様々なソリューションを展開し、農林水産業の生産現場を含む食農バリューチェーン全体の課題解決・付加価値向上に取り組んでまいります。

最後に、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫としては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指してまいります。これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

2026年1月

農林中央金庫  
経営管理委員会会長

山野 徹

農林中央金庫  
代表理事 理事長

北林 太郎

# 2025年度半期決算の概況

## 損益の概況

当半期の連結経常利益は862億円(前年同期は8,588億円の損失)、親会社株主に帰属する連結半期純利益は846億円(前年同期は8,939億円の損失)となりました。

また、当金庫単体の経常利益は946億円(前年同期は8,804億円の損失)、半期純利益は972億円(前年同期は9,118億円の損失)となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比4,162億円減少の79兆1,436億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が18兆9,345億円、有価証券が33兆6,885億円となりました。負債の部では預金が53兆8,255億円となり、農林債が5,968億円となりました。

## 残高の概況

当半期末の連結総資産は83兆2,928億円と前年度末に比べて2,059億円減少しました。連結純資産は前年度末比4,125億円増加の5兆1,280億円となりました。

## 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier1比率が18.22%、Tier1比率が20.05%、総自己資本比率が22.47%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier1比率が17.77%、Tier1比率が19.78%、総自己資本比率が22.17%となりました。

## 主要な経営指標の推移

(連結)

(単位：億円)

	2023年度半期	2023年度	2024年度半期	2024年度	2025年度半期
連結経常収益	15,474	30,180	10,863	19,844	10,945
連結経常利益又は連結経常損失(△)	1,855	1,342	△8,588	△17,690	862
親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純利益 又は親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純 損失(△)	1,443	636	△8,939	△18,078	846
連結半期(当年度)包括利益	△9,044	△11,685	1,272	△5,287	4,130
連結純資産額	47,042	44,403	53,027	47,154	51,280
連結総資産額	1,019,539	998,048	917,243	834,988	832,928
連結自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier1比率(%)	14.02	16.43	20.17	17.70	18.22
Tier1比率(%)	18.12	21.18	22.26	19.65	20.05
総自己資本比率(%)	18.13	21.23	22.35	22.28	22.47

注「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

(単体)

(単位：億円)

	2023年度半期	2023年度	2024年度半期	2024年度	2025年度半期
経常収益	15,301	29,844	10,531	19,106	10,855
経常利益又は経常損失(△)	1,769	1,195	△8,804	△18,132	946
半期(当年度)純利益又は半期(当年度)純損失(△)	1,412	599	△9,118	△18,425	972
出資総額	40,401	40,401	47,762	48,174	48,174
出資総口数(千口)	40,151,988	40,151,988	47,512,573	47,924,278	47,924,278
純資産額	44,801	42,115	49,430	43,406	47,956
総資産額	986,916	964,167	880,535	795,599	791,436
預金残高	652,891	628,519	589,081	561,354	538,255
農林債残高	4,352	3,795	3,582	4,498	5,968
貸出金残高	173,183	169,907	171,276	174,761	189,345
有価証券残高	444,319	441,231	383,741	315,946	336,885
職員数(人)	3,415	3,314	3,394	3,273	3,380
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier1比率(%)	13.66	16.13	19.92	17.24	17.77
Tier1比率(%)	17.85	20.97	22.13	19.41	19.78
総自己資本比率(%)	17.86	21.02	22.23	22.04	22.17

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

# 農林中央金庫の目指す姿

農林中央金庫の目指す姿

## 理念

Purpose

持続可能な環境や社会のために未来に向けてどのような貢献をしていくのか

パーパス  
(私たちの存在意義)

## Materiality

中長期的に向き合っていく環境・社会課題

パーパス実現のための  
重要課題

## 事業活動

Vision/Strategy

重要課題の解決に向けて、  
私たちが中期的に目指す姿

中期ビジョン

## 価値観

Shared Value

目指す姿の実現に向け、  
私たちが日々業務を実践  
するための土台

共有価値観



## Purpose

パーパス(私たちの存在意義)

持てるすべてを「いのち」に向けて。

～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、  
豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～

## Materiality

パーパス実現のための重要課題



## Vision/Strategy

中期ビジョン

「Nochu Vision 2030 ～未来を見据え、変化に挑む～」



※ 当金庫の主なステークホルダー：JA・JF・JForestなどの会員 / 会員の組合員(農林水産業に従事するみなさま) / 地域社会のみなさま / 農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先 / 投資家のみなさま / ビジネスパートナー / 行政 / 農林中央金庫グループ職員

# 2025年度半期の業務運営実績

当金庫は、中期ビジョンにおいて「2030年のありたい姿」を5つ定めています。これらに基づく2025年度半期の業務運営実績について紹介します。

## 1 地球環境・社会・経済へのインパクト創出

投融资先等との対話（エンゲージメント）により、企業が抱える環境・社会領域の課題を把握するとともに、その解決を後押しするために、ファイナンスを含む様々なソリューションを提供しました。

また、生産から加工・流通・小売に至る食農バリューチェーンを持続可能なものとしていくために、会員のみならずとも連携しながら、農林水産業由来のカーボンプレジット組成・販売の支援に取り組みました。加えて、食農関連企業・団体19社とともにインセッティングコンソーシアム<sup>※1</sup>を運営し、インセッティングの普及に向けた議論を進めました。

※1 インセッティングとは、企業が自社の間接的な温室効果ガス排出（Scope3）の削減に取り組む際、同じバリューチェーン上の企業に対して排出削減に資する投資や支援を行うことで、その効果を自社だけでなくバリューチェーン全体で享受するという考え方。本コンソーシアムでは、参加企業・団体とともにインセッティングの普及に向けた議論を行い、国内企業向けのガイドライン作成を目指しています。

## 2 農林水産業・地域の持続的な発展<sup>※2</sup>

食農バリューチェーン全体の成長を牽引し、また強靱で持続可能な食料システム構築へ貢献していくことを目指し、農林水産業者・食農関連企業に対して金融・非金融両面からの様々なサポートに取り組みました。

金融面では、融資やグループ会社のアグリビジネス投資育成（株）を通じた出資に対応したほか、取引先の適切な経営改善や事業承継等の支援も行いました。非金融面では、担い手の成長支援に向けたコンサルティング、輸出支援、M&Aアドバイザー支援等に取り組みました。

※2 P.7「地方創生・地域活性化に資する取組み」もご覧ください。

## 3 デジタルとリアルとの最適融合による組合員・利用者への価値創造

JAバンク・JFマリンバンク<sup>※3</sup>の全国金融機関として、JAやJF等の経営戦略高度化や貸出を中心とした収益基盤強化への支援に取り組みました。また、JAバンク・JFマリンバンク全体でマネーローディングや金融犯罪対策とその強化に向けた取組みも進めました。

このうちJAバンクでは、JAバンク中期戦略で掲げる「つながり強化戦略」の実践に向けて、利用者数の増加や更なる取引深耕を目的に、全国キャンペーン等の企画・実践に取り組みました。また、「リアルとデジタルを融合した利用者接点の構築」に向けて、対面取引ではJA店舗窓口へのタブレット端末の導入、非対面取引では振込・振替等の機能を搭載した「JAバンクアプリ プラス」の機能改善等により、対面・非対面それぞれのチャネルにおいて顧客利便性の向上に取り組みました。

※3 JAバンクおよびJFマリンバンクは、それぞれの会員が実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。JAバンクはJA・信用農業協同組合連合会（JA信農連）・当金庫を、JFマリンバンクはJF・信用漁業協同組合連合会（JF信漁連）・当金庫を会員として構成されています。

## 4 会員への安定的な収益・機能還元の実現

昨年度より取り組んできたポートフォリオの改善等を通じ、2025年度半期で連結純利益846億円の黒字に回復いたしました。「稼ぐ力の再構築」に向けた収益源の分散化として、ポートフォリオにおけるアセット・地域・年限・投資時期等の分散を進めたほか、当金庫内に担当部署を設置したうえでグループ会社を通じた資産運用ビジネスの強化に取り組みました。

また、上記の土台となる財務運営・リスク管理の強化に向けて、財務戦略委員会の設置をはじめとする財務・リスク・投資執行が適切な牽制をきかせる新たな経営管理態勢の構築とその運用に努めてまいりました。

## 5 変化に挑戦し続ける柔軟で強靱な組織の実現

人材獲得競争が激化するなかで、リファラル採用の本格導入など、主に中途採用強化にかかる取組みを進めました。

システム基盤更改やBCP態勢の高度化、サイバーセキュリティへの対応強化等を通じて、安定的なIT・業務インフラの運営に取り組みました。また、生成AIをはじめとするITデジタル・データ利活用の一層の推進等を通じて、各ビジネスを支える業務基盤の効率化・高度化に向けた取組みを進展させました。

# 地方創生・地域活性化に資する取組み

## JAバンクの農業金融

JAバンクは、JA・JA信農連・当金庫で役割分担のうえ、各種資金対応を通じて農業者の農業経営と生活をサポートしています。これまでもJA・JA信農連・当金庫それぞれの農業融資担当者が農業者のもとに「出向く活動」等に注力し、幅広い資金ニーズに対応してきました。2025年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は1兆8,449億円(うち農業者向け貸付金1兆2,325億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,256億円となっています。

### 資金種類別農業関係資金残高 (単位：億円)

種類	2024年3月末	2025年3月末
プロパー農業資金	14,773	14,711
農業制度資金	3,875	3,738
うち 農業近代化資金	2,066	2,074
うち その他制度資金	1,808	1,664
合計	18,648	18,449

- 注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。  
 注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。  
 注4 上表に含まれる当金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

### 農業資金の受託貸付金残高 (単位：億円)

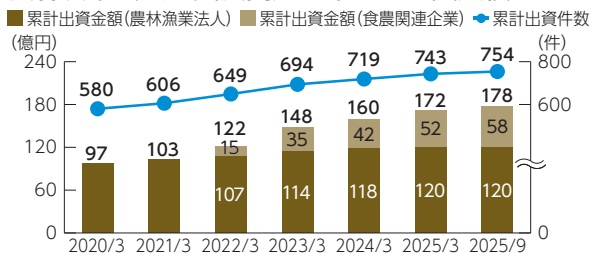
種類	2024年3月末	2025年3月末
日本政策金融公庫資金	6,357	6,254
その他	1	2
合計	6,359	6,256

## 農林漁業法人・食農関連企業への出資

当金庫およびグループ会社は、農林水産業者の自己資本充実、そして食農バリューチェーンおよび食農分野のイノベーションを支える企業の成長支援を目的とした出資を行っています。2025年9月末時点で全体の残高は累計1,094億円となっています。

このうち、当金庫グループ会社のアグリビジネス投資育成(株)は、農林漁業法人および食農関連企業に対して、2025年9月末までで累計754件、178億円の出資を実行しています。

## アグリビジネス投資育成(株)による農林漁業法人・食農関連企業への出資実績



注1 四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には、当金庫による一部出資の移管分が含まれます。

注2 2021年の「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法」の施行に伴い、アグリビジネス投資育成の出資対象が従来の農業法人から、農林漁業法人・食農関連企業まで拡大しました。

## 次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャー日本のメインスポンサーとして、同団体が運営する日本農業経営大学校による次世代の農業経営者の育成を後押ししています。同校では、2013年の開校以来128名が卒業し、全国で就農しています。

開校10周年の節目を迎えた2023年には「AFJ日本農業経営大学校」に校名を変更のうえ、農業経営教育のすそ野の拡大に向けて、オンラインスクールの展開を新たに開始しています。経営ステージや役割に応じた12の講座を通年で展開しており、年間約200名が受講しています。

さらに2024年4月にはアグリビジネス領域の課題を解決し、新たな価値を創出するイノベーター人材の育成を目指す「イノベーター養成アカデミー」を開講する等、農業界への一層の貢献に挑戦しています。

## (公社)日本農業法人協会との連携強化

2025年3月末時点で全国2,109の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、2014年2月に包括的なパートナーシップ協定を締結しました。農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上等、同協会の会員が抱える課題の解決に円滑に取り組めるようにするほか、当金庫の持つネットワークを活用し、取引先の開拓や農畜産物の輸出など幅広く支援することとしています。

2024年度には、毎年開催している都市部消費者に対して、全国の農業法人等が農産物の展示販売

やワークショップ等を展開する「ファーマーズ&キッズフェスタ」(2010年度より協賛)や、意欲ある若手農業者を集めた「次世代農業サミット」(2016年度より協賛)への協賛などを行っています。

### 農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業者・事業者の主体的な取組みを後押しするため、2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、200億円を拠出しました。これまで合計75件の事業・取組みに対して助成を行っています。

### 食農教材本贈呈の取組み

食農教育を通じ、次世代を担う子ども達の理解をはぐくみ、農業ファン層の拡大や地域の発展にも寄与することを願って、農業や食料をテーマとした小学5年生向け教材本の贈呈等を支援しています。2008年度以降、全国の小学校や海外の日本人学校に累計2,000万冊以上の教材本を配布し、2025年度は約125万冊を贈呈しました。

### 森林・林業・木材関連産業界のネットワーク構築

当金庫は、2016年10月に森林・林業・木材関連産業の発展を願う川上・川中・川下の関連企業・団体が参画したウッドソリューション・ネットワーク(WSN)を立ち上げました。当金庫が東京大学に設置した木材利用システム学の寄付講座とも連携しながら、木材空間デザインのアプローチブックの作成・普及等に取り組むなど、WSNでは木材利用の拡大に向けた活動を続けています。また、2021年12月には、森林・林業の成長産業化および地方創生を推進し、脱炭素化等、持続可能な社会の実現を図り、広く社会に貢献することを目的に設立された「一般社団法人日本ウッドデザイン協会」に参画しています。

### JForestグループによる付加価値向上策へのサポート

当金庫では、農林水産業者所得向上に向けた取組みの一つとして、JForestグループによる付加価値向上策へのサポートを行っています。JForestグ

ループが国産材の利用促進および森林資材を活用した持続可能な社会の実現を目指していることを踏まえ、具体的にはJForestグループで取り組んでいる国産材利用拡大活動に対しての費用助成等を行っています。

### 農中森力基金

荒廃の危機にある民有林の再生を通じて、森林の多面的機能の持続的発揮を目指す活動に対する助成を行うため、「農中森力基金」を設立しています。2005～2024\*年までに全国136事業、合計で28.2億円の助成を行っています。2024年度からは、従来の森林整備に加え、森林の空間利用や生物多様性保全に関する事業も助成対象とするよう拡充しています。

※ 2005～2013年までは前身の「森林再生基金(FRONT80)」

### 森林由来クレジットの創出から販売までを一気通貫でサポートするプラットフォームの構築

JForestグループと共同で、森林・林業のグリーン成長化、カーボンニュートラル社会への貢献を目的として、森林由来クレジットにかかるプラットフォームを立ち上げています。2024年3月の立ち上げ以来、本プラットフォームを通じた売買が複数件成立しています。引き続き全国のJForestによる円滑な森林クレジット創出サポートから、プラットフォーム上でのクレジット売買にかかるJForestと購入希望企業の引き合わせサポートまでを一気通貫で行ってまいります。

### JAバンクにおける「ふるさと共創事業」の展開

当金庫では、JAが起点となり、地域関係者と連携して取り組む地域活性化策を後押しする事業として、「ふるさと共創事業」を以下のとおり実施しています。地域が抱える課題や地域の実情に応じた地域活性化策が実践されることを通じて、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮していくことを目指しています。

#### (1) 情報格差解消への取組み—JAスマホ教室の展開

くらしの様々な場面でデジタルサービスの存在感が急拡大しており、スマートフォンは、これまで

以上に個人の生活における重要なインフラツールとなっています。当金庫は全国農業協同組合中央会(JA全中)とともに2021年7月から大手スマートフォンキャリアと連携のうえ、「JAスマホ教室」を展開しており、2025年9月末までに累計で約6,000回開催しています。

### (2) 金融リテラシーの向上—地域金融教育の展開

金融経済教育は、経済・社会環境や生活環境の変化を踏まえて学習指導要領が拡充される等、その重要性が高まっています。JAバンクでは2024年度から全国的な取組みとして、小学生向けには食農イベントとセットで実施できる金融教室を、高校生向けには高等学校等での出前授業を展開しており、2025年9月末までに全国累計で100回以上の授業を実施しています。地域に密着したJAバンクらしさを生かした「地域金融教育」として実施し、「お金」や「資産形成」に留まらず、職業としての農業や将来の働き方・生き方の価値観等にも目を向けてもらうきっかけになるよう取り組んでいます。

### (3) 地域の防災拠点化—JAとしての機能発揮

災害大国と呼ばれるわが国では、気候変動等の影響から自然災害の激甚化・頻発化が進んでおり、これらへの備えは喫緊の社会課題となっています。

JAバンクは約5,800の店舗網に加え、総合事業体としてのJAが有する物流やエネルギー関連の多くの施設を通じて、農業者の生業と地域に暮らすみなさまの生活を支えています。

全国津々浦々に根差したインフラを、いざというときのライフライン機能として活かすため、JAバンクではJA店舗を緊急避難所として提供するほか、店舗で備蓄している食料・水・生活物資・復旧用物資・電力・エネルギーを提供する等、防災拠点化の取組みを進めています。

当金庫は、こうした取組みをさらに加速させるため、防災拠点化にあたって必要な手順等をまとめたマニュアルや全国の事例集を作成し、JAバンク内で展開しています。

## | JFマリンバンク漁場環境保全活動サポート

海水温上昇による生態系の変化、国境を越えた漂流ごみ・海洋プラスチックごみ問題等、漁業をと

りまく環境が変化している一方で、漁業者は減少を続けており、これらの問題に対応するJF・漁業者の負担は増えています。

このような状況を踏まえ、2023年度よりJFマリンバンク漁場環境保全活動サポートを開始し、JFマリンバンクによる伴走支援を行うことで、JF・漁業者の漁場環境保全活動の拡大を後押ししています。2025年9月末までに全国累計で6件の取組みを実施しています。